

経済財政政策部局の動き：経済の動き

日本経済学会 2017 年度春季大会より
特別セッション(日本経済学会・内閣府共催)

「経済・財政一体改革の エビデンス・効果分析と その考察」

経済社会総合研究所研究官

梶村 麻衣子

政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(企画担当) 付

田中 吾朗

坂本 秀次

本年6月24日、日本経済学会2017年度春季大会において、日本経済学会と内閣府の共催による特別セッション「経済・財政一体改革のエビデンス・効果分析とその考察」が開催された。

このセッションは、エビデンス・ベースの政策立案が一段と注目される中で、政策担当者が政府の重要政策課題に係る調査分析事例を学会という場で報告し、経済学会参加者と意見交換を行うことで、実証分析の知見を吸収し今後の政策分析への活用を図ると同時に、学界において政策課題に関連する研究に活発に取り組んでいただくことを目的として企画されたものである*。

座長である岩本康志東京大学教授の進行の下、内閣府より社会資本整備(梶村)、地方行財政(特に公立病院経営について(田中))、社会保障(坂本)の各分野において実施した3件の政策効果に関する調査分析結果を発表した。

特別セッション「経済・財政一体改革の エビデンス・効果分析とその考察」

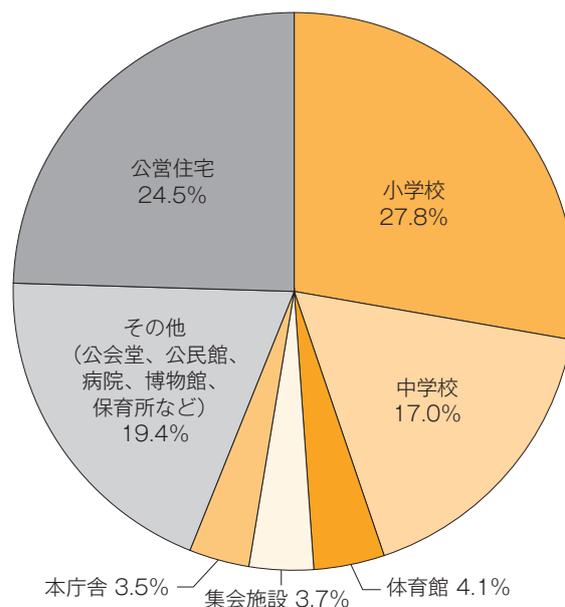
冒頭、岩本座長より、本セッションの主旨目的が紹介された。続いて、内閣府より、当日の報告論題である3件の調査分析を実施した背景と目的について、内閣府の政策取組の状況を踏まえて説明を行った。

(学校等の公共施設の集約・複合化による 財政効果)

全国の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備されたが、現在では老朽化が一斉に進展しており、施設の集約・複合化の促進が、維持・更新費といった財政負担軽減の見地から重要な政策課題となっている。

そこで、全国の主な公共施設の分布状況について説明し、うち4~5割程度を学校施設が占める(延床面積ベース、建物のみ)こと(図表1)、また、学童人口の減少により、人口当たりの延床面積の更なる増加が見込まれること等を踏まえ、学校施設の集約・複合化が進展した場合の財政効果試算について報告した。試算は自治体規模別に集約・複合化の複数の事例を抽出し、面積当たりのコスト削減額(30年間、累積)を算出した上で、同結果をベースに全国的に集約・複合化を実施した場合の財政効果を試算したものであり、年額約0.38~0.96兆円のコスト削減効果が見込まれる。出席者からは、施設データの整備と活用、財政効果以外の政策効果の測定等について意見があった。自治体が整備を進めている固定資産台帳等データの活用による精度向上に加え、地域経済の活性化や住民の利便性向上といった政策効果を示すことも重要な分析の視点といえる。

図表1 主な公共施設の延床面積の割合(2014年度)



(備考) 総務省「公共施設状況調経年比較表(市町村分)」、「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

* 2016年度の日本経済学会春季大会においても、同趣旨のセッションとして、日本経済学会・名古屋大学と内閣府の共催による「エビデンス・ベースの政策立案・政策評価と政策研究の連携の新たな展開(2016年6月18日)」が開催されている。

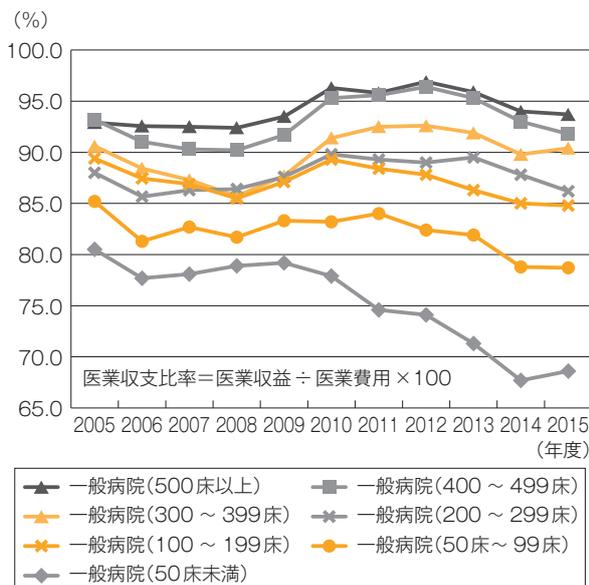
(小規模公立病院の立地状況と医療資源の再配置)

続いて、公立病院の経営課題に関する調査分析の報告を行った。自治体が経営する公立病院は、かねてより経営の効率性や自治体の財政負担における問題が指摘されてきたが、近年、地域の経済状況や人口動態が大きく変化する中、病院経営の改革は一層重要な課題となっている。

報告では近年の公立病院経営について、財務諸表データを用いた分析から、病床数の多い大規模病院では経営改善に成功する例が多い一方で病床数の少ない小規模病院では改善が停滞している場合が多いこと(図表2)、また、こうした小規模病院を地理座標データによって立地別に分類すると、小規模病院間にも経営状況に大きな差異が生じており、立地環境を踏まえた経営課題の明確化が必要である点を指摘した。本調査分析については出席者より、地域医療水準や疾病構造等を踏まえ、私的病院の医療提供体制や介護連携も含めた検討に進展させる必要性について意見があった。

こうした指摘を踏まえると、まず公立病院がある地域の特性をより詳細なデータによってコントロールすることで、病院経営をより一般的に比較・評価するモデルを構築していくことができると考えられる。また、地域医療資源の最適化のためには、分析対象を私的病院や介護施設の設置状況まで拡大した調査も必要になるだろう。

図表2 病院規模別の医業収支比率の推移



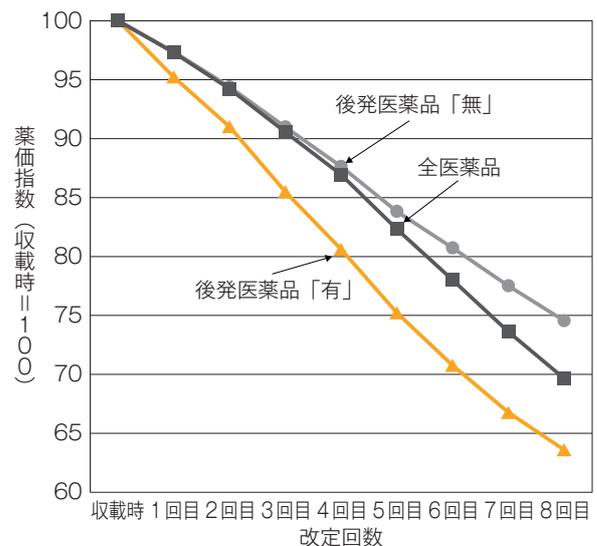
(備考) 総務省「地方公営企業年鑑」により作成。

(薬剤価格の経年変化の要因分析)

最後に、薬剤価格に係る調査分析の報告を行った。外来薬剤費の増加は、我が国の医療費増大の要因の一つとなっており、高額医薬品の登場によっても注目度が高まっている。

報告では外来薬剤費の増加について、高価格帯の医薬品の使用が増加に寄与していることを示した。また、医薬品の市場実勢価格の下落率は、後発医薬品が上市されている群では高く(図表3)、その競合医薬品数が多いほど高くなる傾向があることについても説明した。出席者からは、特に新薬が薬剤費の増加に与えたインパクトについて、より詳細な調査を行っていく必要があるといった意見があった。薬価の算定制度については、特に新薬の価格算定プロセスが費用対効果の面で合理的であるかを、データによって実証的に評価していくことが重要であろう。

図表3 薬価推移(後発品有無別)



(備考) 厚生労働省「使用薬剤の薬価(薬価基準)」(厚生労働省告示)により作成。

おわりに

セッション終了にあたり、出席者方の感想として、研究者が今回の機会を発展させた研究を示すことで、政策へのフィードバックへと繋がると有意義である、といったコメントをいただいた。

エビデンス・ベースの政策立案には科学的な政策評価が不可欠であり、研究者を主体に蓄積されたアカデミックな知見を活用することが一層重要となる。本セッションのような学会との交流機会が設定されることは、今後ますます大きな意義を持つと思われる。

日本経済学会2017年度春季大会 特別セッション
「経済・財政一体改革のエビデンス・効果分析とその
考察」

日 時：平成29年6月24日（土）15：10～17：10

於 所：立命館大学 びわこ・くさつキャンパス

座 長：岩本康志（東京大学教授）

報告者（内閣府）：

加藤卓生（政策統括官（経済財政分析担当）付
調査官、経済社会総合研究所特別研究員）

梶村麻衣子（同研究所研究官）

田中吾朗（政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官付、同特別研究員）

坂本秀次（政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官付、同特別研究員）

報告論題：

「イントロダクション」

「学校等の公共施設の集約・複合化による財政効果～
集約・複合化の実例を用いた試算～」

「小規模公立病院の立地状況と医療資源の再配置
について」

「薬剤価格の経年変化の要因分析～競合、需給、
政策～」

（かじむら まいこ/たなか ごろう/さかもと しゅうじ）